

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 22	いきいき地域保健師活動事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課					
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美					
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	会計 一般	4	1	2	0	1	3	0	4	0	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度)				

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ハイリスクアプローチとして、「血管長持ち大作戦」は、第2次健康増進計画の策定過程で慢性腎不全(CKD)の予防の必要性が顕在化したことにより、その対策として実施。「Go5!健康大作戦」は、18~64歳のBMI(体重÷身長×身長)が25以上または糖尿病予備軍と治療中の方に5か月で体重の5%減を目指すように実施。
 ポピュレーションアプローチとして、高知市が実施している「いきいき百歳体操」について「お試し」として3か月実施し、その後グループでの活動継続をはたきかけている。「健康づくり推進員」は、健康づくり事業の普及・啓発や健康づくり活動に市と協働して取り組むボランティアと連携。なお、それまでの「オリジナル体操普及推進員」は「健康づくり推進員」に統合した。
 当初、当該事業に位置付けていた「1歳のための教室」については子育て支援課子ども保健・発達支援係の母子保健事業の経常事業として継続されている。
 「Go5!健康大作戦」の対象者は、令和元年度はBMI25以上とし、糖尿病重症化予防については国民健康保険係での実施との連携を図る。
 なお、いずれの事業も加入医療保険によらずすべての市民が対象である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチとを、保健師の職能を活かし、全庁的に協力して取り組むために開始した(14年度)。市内保健師連絡会での検討や他自治体の視察等を経て、「1歳のための教室」「血管長持ち大作戦」「Go5!健康大作戦」「いきいき百歳体操」「健康づくり推進員」を展開。(開始当初は骨密度測定の実業活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 「血管長持ち大作戦」は延91名が参加。受診や内服につながった。「Go5!健康大作戦」は個別相談を土日コース・平日コース各6回、自由参加の運動プログラム2回を実施。47人の申し込みのうち、途中辞退は9人、減量目標の達成者24人、未達成者を含めた減量総量は110.9kgだった。「いきいき百歳体操」はお試しに実人数で23人が参加、保健師が効果測定のアプローチを続けている市内9グループはお試しの卒業生のR2年度の事業計画(R2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 プログラム内容の多少の見直しは考えるが前年度と同様に実施。

1 現状把握の目的(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市健康増進計画において、「健康寿命の延伸」と「健康なまちづくり」を目標に掲げている。健康寿命の延伸のためにハイリスクアプローチをし、特に生活習慣病の重症化予防に取り組んでいく必要がある。健康なまちづくりのためにポピュレーションアプローチをし、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の醸成を図って、健康づくりに取り組むなかまづくりをしていく必要がある。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ハイリスクアプローチとしてメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満による脂質異常・高血糖・高血圧の状態)やロコモティブシンドローム(車やエレベーターの使用などで筋肉・関節等が衰えることによる運動器症候群)、慢性腎不全への移行が懸念される市民。ポピュレーションアプローチとして市民全体。連携の対象としては市内各課。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 医療費の抑制。市民一人ひとりの生活の質(QOL)の向上。近隣とのつながり。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	「血管〜」Go5の延参加者数(29年度まで延面接者数)	人	220	331		310	300		310
	百歳体操実施(アプローチ)回数(お試し+グループ)	回				17			17
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	人	74,466	75,467	75,932	75,984	76,282		52
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	人工透析者数(マル都・更生)	%	150	148	146	146	146		0
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳健康寿命男女平均(東京都保健所長方式)	歳		84.45	84.6	84.7			0.1
	市民意識調査で健康だと思ふ・わりと思ふ人の割合	%	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	3	3	
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
物に係るコスト	物件費	千円			1,440	1,003	901	-437
	うち委託料	千円			136	140	160	4
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	1,440	1,003	901	-437	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			1,267	1,152	1,221	-115
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	1,267	1,152	1,221	-115	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,500	2,500	5,207	4,655	4,622	0	-552
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,500	-2,500	-5,207	-4,655	-4,622	0	552
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の健康づくりのために重要である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業の実施方法(開催回数や内容、対象者の抽出)などを工夫することでさらなる成果の向上を見込めると考える。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 健康づくりの事業として重要である。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 連携や事業整理を考えて実施しているが、事業内容そのものを廃止にはできない。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 歳入確保に努めて事業実施している。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人数で実施している。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 チラシの配布など周知方法を工夫しており受益機会が公平であるよう配慮している。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 「血管長持ち大作戦」では特定保健指導の対象として抽出される以外の方を誘うことができ、「Go!5!大作戦」では市報折込や学校を通じての配布で広く声掛けができています。「お試し百歳」は市報掲載のみですぐに申し込みが埋まる状況。想定通り対象者にアプローチできていると感じている。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 市民に広く参加を呼びかけたり、すでに保健師活動等てつながりのあるグループに広く声をかけている。成果の向上については検査データや事業実施中野測定等により確認している。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ハイリスク者について国民健康保険係とも連携のうえ、参加者が増えるようさらに普及啓発していく。ポピュレーションアプローチについて高齢者支援課(地域包括支援センター)と連携のうえ、健康推進員の拡大等を図っていく。また、生活保護受給者の人工透析への移行も懸念されるため、福祉総務課との連携も図っていく必要がある。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 国民健康保険係の保健事業(糖尿病重症化予防)や、高齢者支援課のフレイルサポーター事業との連携を図っていく。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市内連携が課題だが、取り組んでいる。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 見直しは図っていくが、事業の内容としては廃止は考えられない。																		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 23	新型インフルエンザ対策事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課
政策名	No.	4 保健・福祉	所属係	保健センター	課長名	橋本 和美
施策名	No.	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	4 1 2 0 1 3 1 2 0 0	法令根拠	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市新型コロナウイルス対策行動計画に基づいて感染拡大に備える。例年、必要とされる消耗品を準備している。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が感染症法の指定感染症となり(令和2年2月1日)、さらに3月13日には新型インフルエンザ特措法も適用されることが決まったため、新型コロナウイルス感染症対策の取組みも行った。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成24年に特措法が制定され、国の行動計画が平成25年6月に、東京都の行動計画が平成25年11月に策定された。これらに基づき、平成27年4月に国立市新型インフルエンザ等行動計画を策定した。また、行動計画に基づき、平成28年12月業務継続計画を策定した。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 方針を決定し、必要物品を購入した。
 行動計画を準用した新型コロナウイルス感染症対策本部会議の事務局として、会議の運営に関与(年度内会議開催15回)
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 新型コロナウイルス感染症の検査や住民接種等に備え引き続き必要物品の確保。対策本部は国の緊急事態宣言(4/7)により市条例に基づく会議へ移行。防災安全課と会議運営に携わる。行動計画、業務継続計画を遂行、必要に応じ修正。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 住民接種等に備え、防護服、消毒薬、マスクなどの消耗品の確保が重要。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	備品・消耗品の購入額	ア 円	42,676	45,198	177,087	163,929	6,569,000		-13158
	住民接種による被接種者数	イ 人	0	0	0	0	0		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(各年4月1日)	ア 人	75,466	75,467	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	新型インフルエンザ患者数	ア 人	0	0	0	0	0		0
	新型インフルエンザ死亡者数	イ 人	0	0	0	0	0		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康だと感じている市民の割合	ア %	68.2	65.5	65.2	63.7	65.0		-1.5
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	5	5	5	100	100	95
	正規職員人件費計(C)	千円	25	25	25	500	500	475
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	25	25	25	500	500	475
物に係るコスト	物件費	千円			178	165	6,569	-13
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	178	165	6,569	-13	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25	25	203	665	7,069	0	462
収入内訳	国庫支出金	千円					6,569	0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	6,569	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25	-25	-203	-665	-500	0	-462
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	7%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 新型インフルエンザ等対策特措法に定められている事業であり、市民の命を守るための公共の関与として妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、関係各課と協議を重ね、成果の向上に努めている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 新型インフルエンザ等のウイルス感染拡大につながり、市民の生命を脅かす。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に替わる事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要な物品を精査している。歳入確保にも努めている。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人員で取り組み、関係各課とも連携をとっている。なお、新型コロナウイルスの感染対策の状況によって当該事業に柔軟に人員を充てる必要がある。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民全体の健康、安全に寄与する事業である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 関連情報について、外国語のコールセンター周知など、広報と連携して取組んでいる。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市民の感染拡大を防止する取り組み、市の業務継続について連携強化を継続していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 各課の共通認識、役割分担を明確にすることは、連携において常に課題となる。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 廃止はできない。																	

評価実施 令和 2 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業名	No. 5	国民健康保険診療報酬審査・点検事業			所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																														
政策名	No. 4	4 保健・福祉			所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一																																																																																																																																																																																																																																																														
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			裁量性	裁量性が大きい事業																																																																																																																																																																																																																																																																
予算科目	会計 9	款 01	項 2	目 01	事業コード 01	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間	年度のみ	01	01	01	01	01	01	01																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業の概要		<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 医療費適正化のために国民健康保険団体連合会によるレセプト点検(誤請求の発見) ①契約事務 ②国民健康保険団体連合会から搬入されたレセプトから誤請求の抽出 ③連合会へ再審査請求</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 担当では人数的及び知識的に効果的なレセプト点検を行うことができなかった。 医療費の適正化を推進するため、専門的な知見がある機関へ委託を行うこととした。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 保険者が実施するレセプトの点検について、国民健康保険団体連合会へ委託し、点検を行った。</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様</p>																																																																																																																																																																																																																																																																				
1 現状把握の部(PLAN)(DO)		<p>①事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 保険給付費の増大は公費負担及び被保険者保険税負担の増に繋がるため、診療報酬明細書の点検を行い、不正・不当な請求を把握、医療機関への返戻等により医療費を適正化することで、公費負担、被保険者負担の軽減に繋げる。</p> <p>事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ・国立市国民健康保険被保険者 レセプト点検により医療費を適正化することは給付の適正化に繋がり、適正な給付をすることが国民健康保険財政の適正化につながる。 国民健康保険財政が適正化されることは一般会計からの繰出しの適正化、市政財政の健全化に繋がる。市政財政の健全化は市民全体の利益となる。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すし(裁量性の大きい事業のみ記載) レセプト点検により不正・不当な請求を無くすることで保険給付費を削減する。保険給付費が削減されることで、特財である国・都の公費、市の赤字繰入、被保険者の保険税負担が増大する</p>																																																																																																																																																																																																																																																																				
②各指標等の推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成28年度(決算)</th> <th>平成29年度(決算)</th> <th>平成30年度(決算)(A)</th> <th>平成31年度(決算見込み)(B)</th> <th>令和2年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td rowspan="2">レセプト点検枚数</td> <td>ア 枚</td> <td>289,386</td> <td>274,468</td> <td>267,646</td> <td>263,267</td> <td>268,058</td> <td></td> <td>-4379</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td rowspan="2">過誤件数</td> <td>ア 件</td> <td>4,518</td> <td>4,239</td> <td>3,842</td> <td>4,598</td> <td></td> <td></td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">療養給付費(一般)</td> <td>ア 千円</td> <td>4,044,801</td> <td>3,963,000</td> <td>3,846,925</td> <td>3,805,761</td> <td>3,963,396</td> <td></td> <td>-41,164</td> </tr> <tr> <td>イ 千円</td> <td>98,809</td> <td>45,054</td> <td>13,427</td> <td>3,326</td> <td>100</td> <td></td> <td>-10,101</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2"></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	レセプト点検枚数	ア 枚	289,386	274,468	267,646	263,267	268,058		-4379	イ							0	② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	過誤件数	ア 件	4,518	4,239	3,842	4,598			756	イ							0	③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	療養給付費(一般)	ア 千円	4,044,801	3,963,000	3,846,925	3,805,761	3,963,396		-41,164	イ 千円	98,809	45,054	13,427	3,326	100		-10,101	④ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア							0	イ							0																																																																																																																																																																												
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																													
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	レセプト点検枚数	ア 枚	289,386	274,468	267,646	263,267	268,058		-4379																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																													
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	過誤件数	ア 件	4,518	4,239	3,842	4,598			756																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																													
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	療養給付費(一般)	ア 千円	4,044,801	3,963,000	3,846,925	3,805,761	3,963,396		-41,164																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ 千円	98,809	45,054	13,427	3,326	100		-10,101																																																																																																																																																																																																																																																													
④ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア							0																																																																																																																																																																																																																																																													
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																													
③事務事業コストの推移		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成28年度(決算)</th> <th>平成29年度(決算)</th> <th>平成30年度(決算)(A)</th> <th>平成31年度(決算見込み)(B)</th> <th>令和2年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>10,765</td> <td>10,210</td> <td>9,961</td> <td>10,676</td> <td>11,145</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>千円</td> <td>10,765</td> <td>10,210</td> <td>9,961</td> <td>10,676</td> <td>11,145</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>10,765</td> <td>10,210</td> <td>9,961</td> <td>10,676</td> <td>11,145</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>12,090</td> <td>11,535</td> <td>11,286</td> <td>12,001</td> <td>12,470</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-12,090</td> <td>-11,535</td> <td>-11,286</td> <td>-12,001</td> <td>-12,470</td> <td>-715</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>							項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	265	265	265	265	265	0	正規職員人件費計(C)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0	物に係るコスト	物件費	千円	10,765	10,210	9,961	10,676	11,145	715	消耗品費	千円	10,765	10,210	9,961	10,676	11,145	715	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	10,765	10,210	9,961	10,676	11,145	715	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助金	千円						0	補助金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,090	11,535	11,286	12,001	12,470	715	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,090	-11,535	-11,286	-12,001	-12,470	-715	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																														
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	265	265	265	265	265	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	正規職員人件費計(C)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	人に係るコスト計(F)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト	物件費	千円	10,765	10,210	9,961	10,676	11,145	715																																																																																																																																																																																																																																																														
	消耗品費	千円	10,765	10,210	9,961	10,676	11,145	715																																																																																																																																																																																																																																																														
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト計(G)	千円	10,765	10,210	9,961	10,676	11,145	715																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	補助金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	補助金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																														
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,090	11,535	11,286	12,001	12,470	715																																																																																																																																																																																																																																																															
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,090	-11,535	-11,286	-12,001	-12,470	-715																																																																																																																																																																																																																																																															
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																															

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		公共関係と市民性		有効性評価		効率性評価		公平性評価																	
① 公共関係と市民性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 レセプトの点検は保険者が行うべき業務であり、これを効率化のために委託したものである。																								
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																								
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 不適切な請求が行われることは、保険給付費を増大させることとなる。																								
④ 類似事業との統合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業は無い。																								
⑤ 事業費の削減余地・繰入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(繰入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(繰入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる繰入を確保できないか？																								
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 契約及び支払い等に係る最低限の人件費である。																								
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																								
<p>事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？</p> <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																									
<p>この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)</p> <p>事業と対象者の関係は間接的なものであることから、対象者に事業の効果についての実感はないと思われる。</p>																									
<p>この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)</p> <p>例年過誤レセプト自体は存在しており、適正化に資している。</p>																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																									
(1) 担当課評価者としての評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> ① 公共関係と市民性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点)		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事業の効果額を見つつ、必要に応じて契約内容や契約先の見直しを検討する。		<table border="1"> <tr> <td>コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト	削減	維持	増加	向上		○	×	維持				低下	×		×
コスト	削減	維持	増加																						
向上		○	×																						
維持																									
低下	×		×																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																									
<p>同様の事業を行っている他市の状況を注視し、適切な委託内容、委託先を把握する必要がある。</p>																									
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																									
<p>実績等を常に確認し、委託費用に見合うだけの効果が上がらなくなった場合は見直しを行うこととなる。</p>																									

評価実施 令和 2 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名	No. 9	国民健康保険税賦課徴収事務		所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
政策名	No. 9	9 自治体経営		所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一		
施策名	No. 31	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業				
予算科目	余計 関係	款 01	項 01	目 01	1	1	1		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		令和2年度 ~ 令和3年度				
事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国民健康保険加入者への賦課徴収事務 ①賦課事務 ②納税通知書の発送 ③資格の異動に伴う保険料の再計算 ④過納に伴う還付、充当事務 なお、徴収事務については政策経営部収納課が担当している。									
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 保険者は、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、世帯主から保険料を徴収しなければならないと定められている。				活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 国民健康保険加入者への賦課事務(保険料の計算、納税通知、過納に伴う還付・充当) 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様					
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 賦課・徴収した保険料を費用に充て、国民健康保険制度を安定的に運営することで、被保険者が安価に医療を受けられるようにする。									
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国立市国民健康保険被保険者(原則、世帯主) 保険者は、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、世帯主から保険料を徴収しなければならないと定められている。									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	保険税(現年分)収納額	ア	千円	1,584,941	1,512,489	1,479,348	1,434,752	1,402,690	-44,966
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	ア	人	17,581	16,845	16,318	16,108	16,332	-210
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
(3) 事務事業コストの推移									
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	6	6	6	5	7	
		延べ業務時間	時間	2,580	2,580	2,580	2,460	2,700	-120
		再任用職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
		延べ業務時間	時間	120	120	120	240	240	120
		再任用職員人件費計(D)	千円	240	240	240	480	0	240
		嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	360	360	360	360	360	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	540	540	540	540	540	0
		人に係るコスト計(F)	千円	13,680	13,680	13,680	13,320	14,040	-360
		物件費	千円	4,901	4,134	5,235	6,029	5,636	794
		消耗品費	千円			310	2,133	370	1,228
		維持補修費	千円						0
		物に係るコスト計(G)	千円	4,901	4,134	5,235	6,029	5,636	794
		扶助費	千円						0
		補助費	千円						0
補助金	千円						0		
補助金	千円						0		
その他	千円						0		
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円						0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	18,581	17,814	18,915	19,349	19,676	0	434	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-18,581	-17,814	-18,915	-19,349	-19,676	0	-434	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		公共関係と有効性評価																	
① 公共関係と有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法に定められた業務である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	⇒3 改革・改善方向の部に反映	税率等の改定を行っているが、法が定める水準までの賦課は行っていない。一方で、低所得の被保険者が多いという国民健康保険の性質上、更なる改定は被保険者の生活に大きな負担となることから、改定の要否については慎重に判断を行う必要がある。																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国民健康保険制度及び市財政に多大な影響を及ぼすこととなる。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
④ 類似事業との統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するに、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統合・連携ができるか？類似事業との連携を図るとにより、成果の向上が期待できるか？	⇒3 改革・改善方向の部に反映	目的税であり、他税と統合を行うことはできない。																
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 被保険者への通知にかかる印刷製本費、通信運搬費であり、削減の余地は無い。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 賦課事務及び賦課内容に対する問い合わせへの対応等に係る人件費である。通知を充実させ、問い合わせ件数を減らすことで人件費を圧縮できる可能性もあるが、費用対効果はあまり見込めない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ <input type="checkbox"/> 適切に実施している、一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	賦課業務自体は適切に行われている。 なお、平成28年度に保険率が改定されたが、今後は収入額等について推移を見守り、必要に応じて税率等の改定を検討していく。																	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後とも適切に事業を実施していく。 保険率については、受益と負担のバランスを見つ、適切な水準について慎重に検討されていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		向上				維持		○	×	低下		×	×	コスト			
向上																			
維持		○	×																
低下		×	×																
コスト																			
(5) 改革、改善を要する上で解決すべき課題とその解決策 税率の改定が行われるなど制度に変更があった際は、被保険者に対して丁寧に説明を行っていく必要がある。 なお、平成30年度より広域化が実施されており、東京都より示される標準保険率との兼ね合いも含めて、保険率の検討を行っている。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？ 国民健康保険制度の大幅な見直しは継続していく。																			

評価実施 令和 2 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務事業名	No. 10	葬祭費支給事業			所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																															
政策名	No. 4	4 保健・福祉			所属係	国民健康保険係	課長名	吉田 公一																																																																																																																																																																																																																																																															
施策名	No. 9	基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	余計 関保 01 2 01 5 01 1 1 31 01 21 31 04 0	款	項	目	事業コード	法令根拠 国民健康保険法第58条第1項、国民健康保険条例第8条第1項																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	半年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(昭和34 年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 保険被保険者が死亡したときに葬祭費として、葬祭を行った方に葬祭費を支給する。 ①申請受付 ②資格、収納状況確認 ③支払い事務 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国民健康保険法の施行に伴い、法定給付として実施 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 被保険者が死亡した際に葬祭を行った者に対し、補助金を支給 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様																																																																																																																																																																																																																																																																							
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 被保険者が死亡した際に葬祭を行った者に対して補助金を支給することで、葬祭に係る費用負担を軽減し、葬儀を行いやすくする。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 被保険者が死亡した際に葬祭を行った者。 血縁関係がなくても喪主として葬祭を行った者に対して支給することで負担が軽減し、また、葬儀が行いやすくなる。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)																																																																																																																																																																																																																																																																							
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成28年度(決算)</th> <th>平成29年度(決算)</th> <th>平成30年度(決算)(A)</th> <th>平成31年度(決算見込み)(B)</th> <th>令和2年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>葬祭費支給件数</td> <td>件</td> <td>88</td> <td>86</td> <td>101</td> <td>81</td> <td>100</td> <td></td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td>支給金額</td> <td>千円</td> <td>4,400</td> <td>4,300</td> <td>5,050</td> <td>4,050</td> <td>5,000</td> <td></td> <td>-1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td>被保険者数</td> <td>人</td> <td>17,581</td> <td>16,845</td> <td>16,318</td> <td>16,108</td> <td>16,332</td> <td></td> <td>-210</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> <td>75,466</td> <td>75,932</td> <td>75,984</td> <td>76,282</td> <td>76,497</td> <td></td> <td>298</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>									項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	葬祭費支給件数	件	88	86	101	81	100		-20	支給金額	千円	4,400	4,300	5,050	4,050	5,000		-1,000	② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人	17,581	16,845	16,318	16,108	16,332		-210	人口	人	75,466	75,932	75,984	76,282	76,497		298	③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)									0									0	④ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)									0									0																																																																																																																																																																									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																														
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	葬祭費支給件数	件	88	86	101	81	100		-20																																																																																																																																																																																																																																																														
	支給金額	千円	4,400	4,300	5,050	4,050	5,000		-1,000																																																																																																																																																																																																																																																														
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被保険者数	人	17,581	16,845	16,318	16,108	16,332		-210																																																																																																																																																																																																																																																														
	人口	人	75,466	75,932	75,984	76,282	76,497		298																																																																																																																																																																																																																																																														
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)									0																																																																																																																																																																																																																																																														
									0																																																																																																																																																																																																																																																														
④ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)									0																																																																																																																																																																																																																																																														
									0																																																																																																																																																																																																																																																														
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成28年度(決算)</th> <th>平成29年度(決算)</th> <th>平成30年度(決算)(A)</th> <th>平成31年度(決算見込み)(B)</th> <th>令和2年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>1,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印刷費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">移転支出的なコスト</td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費</td> <td>千円</td> <td>4,000</td> <td>4,300</td> <td>5,050</td> <td>4,050</td> <td>5,000</td> <td>-1,000</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>移転支出的なコスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>4,000</td> <td>4,300</td> <td>5,050</td> <td>4,050</td> <td>5,000</td> <td>-1,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>5,725</td> <td>5,625</td> <td>6,375</td> <td>5,375</td> <td>6,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-5,725</td> <td>-5,625</td> <td>-6,375</td> <td>-5,375</td> <td>-6,325</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>									項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	265	265	265	265	265	0	正規職員人件費計(C)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	印刷費	千円						0	維持補修費	千円						0	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	扶助費	千円						0	補助費	千円	4,000	4,300	5,050	4,050	5,000	-1,000	補助金	千円						0	その他	千円						0	その他	移転支出的なコスト計(H)	千円	4,000	4,300	5,050	4,050	5,000	-1,000	その他	千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,725	5,625	6,375	5,375	6,325	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,725	-5,625	-6,375	-5,375	-6,325	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	平成31年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																															
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間	265	265	265	265	265	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	正規職員人件費計(C)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	人に係るコスト計(F)	千円	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	0																																																																																																																																																																																																																																																															
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	印刷費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	補助費	千円	4,000	4,300	5,050	4,050	5,000	-1,000																																																																																																																																																																																																																																																															
	補助金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	移転支出的なコスト計(H)	千円	4,000	4,300	5,050	4,050	5,000	-1,000																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,725	5,625	6,375	5,375	6,325	0																																																																																																																																																																																																																																																															
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																															
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,725	-5,625	-6,375	-5,375	-6,325	0																																																																																																																																																																																																																																																																
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		⇒3 改革・改善方向の部に反映																	
公共関係と市民性	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法令に定められた事業である。																	
有効性	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 被保険者が死亡した際にご遺族等に説明をした上で申請者に対し、適切に支給を行っている。																	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法定給付である。なお、条文上は「特別の理由があるときは、その全部又は一部を行わないことができる」とされているが、都内で不支給としている自治体はない。 また、同様の給付は他の保険でも法定給付として行われており、国立市のみ実施しないということとは不合理である。																	
効率性	④ 類似事業との統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統合・連携が可能なか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 加入している保険ごとの給付であり、国民皆保険であるという前提を踏まえると最も効率的に実施されていると考えられる。																	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 給付額は独自に定めることができるが、26市及び都後期高齢は一億五千万円となっている。歳入については一般財源が充てられており、該当する特定財源はない。																	
公平性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請に対する窓口対応及び支給にかかる事務作業であり、削減余地はない。																	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていても公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業は国民健康保険加入者が対象であるが、他の保険加入者も、加入している保険から同様の給付を受けることができるため、公平な制度である。																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) <table border="1"> <tr> <td>(1) 担当課評価者としての評価結果</td> <td>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に事業が実施されている。</td> </tr> <tr> <td>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> <td></td> </tr> </table>				(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に事業が実施されている。	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり							
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に事業が実施されている。																		
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 法令に基づき適正に運用されている。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上		○	×	維持				低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上		○	×																
維持																			
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 制度の変更がない場合は変更するものではない。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 適正に実施されることが目標であり、そのことで目標達成となる。法改正等がない限り、見直し・廃止の予定はない。																			